



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL <https://www.bandogrp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植野 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	108,278	4.5	7,584	12.6	7,772	△5.9	8,676	1.6	6,180	8.0	11,309	29.1
2023年3月期	103,608	10.5	6,734	14.5	8,259	209.8	8,542	150.2	5,722	372.4	8,758	105.4

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	総資産税引前当期利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	142.55	—	7.6	6.9
2023年3月期	129.96	—	7.6	7.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,468百万円 2023年3月期 1,448百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	125,622	85,511	85,163	67.8	1,985.07
2023年3月期	118,971	78,013	77,656	65.3	1,785.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,060	△4,736	△8,960	17,935
2023年3月期	7,712	△3,981	△6,429	16,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00	2,287	40.0	3.1
2024年3月期	—	34.00	—	38.00	72.00	3,133	50.5	3.8
2025年3月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		50.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.6	8,200	8.1	9,600	23.5	6,500	5.2	151.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	44,213,536株	2023年3月期	47,213,536株
2024年3月期	1,311,503株	2023年3月期	3,714,446株
2024年3月期	43,354,481株	2023年3月期	44,028,355株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,744	△0.6	618	△56.9	8,519	26.7	5,962	1.7
2023年3月期	48,038	2.9	1,433	9.2	6,723	37.2	5,863	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	137.53	—
2023年3月期	133.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,903	43,274	59.4	1,008.68
2023年3月期	69,044	39,168	56.7	900.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,274百万円 2023年3月期 39,168百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月21日（火）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(非金融資産の減損)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	103,608	108,278	4,670	4.5
自動車部品事業	49,198	53,282	4,083	8.3
産業資材事業	35,352	36,672	1,320	3.7
高機能エラストマー製品事業	14,787	13,769	△1,018	△6.9
その他	5,266	5,352	85	1.6
調整額	△997	△798	199	—
コア営業利益(セグメント利益)(△は損失)	6,734	7,584	850	12.6
自動車部品事業	3,289	4,111	822	25.0
産業資材事業	3,218	3,492	274	8.5
高機能エラストマー製品事業	359	△151	△511	—
その他	59	73	13	23.3
調整額	△192	57	250	—
営業利益	8,259	7,772	△486	△5.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,722	6,180	457	8.0

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度における世界経済は、設備投資の増加や個人消費の回復がみられた国や地域はあるものの、中国においては景気減速が継続したほか、長期化するウクライナ情勢や中東における地政学的緊張の高まり、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念などが景気の下押し要因となるなかで推移いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、半導体不足に伴う供給制約の緩和が継続したことなどもあり、各国の自動車生産台数が総じて前年度を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の第1ステージの1年目として、「価値創造」、「スマートものづくり創造」、「未来に向けた組織能力の進化」の3つの指針を掲げ、「人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER」であり続けるために活動してまいりました。

「価値創造」では、「共創」を軸に新規事業の進化とコア事業の深化を加速しました。新規事業の進化では、独自開発した伸縮性ひずみセンサを用いたヘルスケア機器である抜去動作検知システムの販売を開始しました。コア事業の深化では、軽搬送用ベルト「サンライン®ベルト」において、低騒音性に優れた物流搬送用ベルトを開発したほか、変速ベルトにおいても、セルロースナノファイバー(CNF)複合化ゴムを適用した高負荷条件で使用可能なダブルコグベルトを開発しました。また、「スマートものづくり創造」では現場力とデジタル化の組み合わせによる自律化ラインの確立や省人化などを推進し、「未来に向けた組織能力の進化」では従業員のエンゲージメント向上のための取り組みやCO2削減目標に向けた施策の実行など、社会・競争環境の変化への対応を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上収益は108,278百万円(前年同期比4.5%増)、コア営業利益は7,584百万円(前年同期比12.6%増)、高機能エラストマー製品事業に係る減損損失を計上したことにより、営業利益は7,772百万円(前年同期比5.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,180百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

《セグメント別の状況》

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数が回復基調で推移しましたが、当社製品採用車種の減少により補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナなど）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国で景気減速の影響は受けつつも、自動車生産台数は前年度を上回る状況で推移したことで、補機駆動用伝動ベルトなどの販売が増加し、欧米においても補修市場向け製品の販売が増加いたしました。また、アジア地域においても、四輪・二輪車メーカーの生産は総じて回復傾向にあり、補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は53,282百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は4,111百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、民間設備投資の減少により産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。海外においては、欧米において産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、中国においては農業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内においてコンベヤベルトおよび樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は36,672百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は3,492百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、工業用フィルムの販売が減少いたしました。

精密機能部品につきましては、当社製品採用機種種の減少により高機能ローラおよびブレードなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は13,769百万円（前年同期比6.9%減）、原材料調達価格の高騰の影響もあり、セグメント損失は151百万円（前年同期はセグメント利益359百万円）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は5,352百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益または損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,650百万円増加し、125,622百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、40,111百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が減少したことなどによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ7,497百万円増加し、85,511百万円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の65.3%から67.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し、17,935百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ6,348百万円収入が増加し、14,060百万円の収入超過となりました。これは主に、棚卸資産などの運転資本の増加額および法人所得税の支払額が減少したことに加え、法人所得税の還付額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ755百万円支出が増加し、4,736百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加および資本性金融商品の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ2,530百万円支出が増加し、8,960百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の削減額および株主総還元額が増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.7	60.6	62.0	65.3	67.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.0	29.3	33.8	38.7	64.5
債務償還年数 (年)	2.4	2.0	1.4	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.8	74.9	77.5	94.9	155.1

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている「社債及び借入金」を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、根強いインフレによる需要低迷や地政学的緊張の高まりなど、世界経済にとって不確実性の高い状況が継続することが予想されます。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、電動化のさらなる進展が見込まれており、持続的成長を図るためには事業構造改革が不可欠となっています。

このような認識のもと、当社グループは、中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の3つの指針に沿って、経営目標の達成を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上収益110,000百万円（当連結会計年度比1.6%増）、コア営業利益8,200百万円（当連結会計年度比8.1%増）、営業利益9,600百万円（当連結会計年度比23.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,500百万円（当連結会計年度比5.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化および財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,770	17,935
営業債権及びその他の債権	21,942	23,329
棚卸資産	18,720	19,218
未収法人所得税	649	104
その他の金融資産	1,188	1,807
その他の流動資産	1,198	1,161
流動資産合計	60,470	63,556
非流動資産		
有形固定資産	32,521	32,545
のれん	4,582	4,589
無形資産	3,602	3,188
持分法で会計処理されている投資	10,180	11,493
その他の金融資産	6,394	9,221
繰延税金資産	814	727
その他の非流動資産	404	300
非流動資産合計	58,501	62,065
資産合計	118,971	125,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,990	18,778
社債及び借入金	7,982	5,350
未払法人所得税	753	1,035
その他の金融負債	963	1,130
引当金	2	0
その他の流動負債	5,476	6,163
流動負債合計	32,169	32,458
非流動負債		
社債及び借入金	3,587	2,237
退職給付に係る負債	705	753
その他の金融負債	1,500	1,752
繰延税金負債	1,628	1,859
その他の非流動負債	1,367	1,048
非流動負債合計	8,789	7,652
負債合計	40,958	40,111
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,112	2,936
利益剰余金	60,380	61,039
自己株式	△3,577	△1,692
その他の資本の構成要素	6,789	11,927
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,656	85,163
非支配持分	356	347
資本合計	78,013	85,511
負債および資本合計	118,971	125,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	103,608	108,278
売上原価	74,186	77,246
売上総利益	29,421	31,032
販売費及び一般管理費	22,687	23,447
その他の収益	274	340
その他の費用	197	1,620
持分法による投資利益	1,448	1,468
営業利益	8,259	7,772
金融収益	655	1,266
金融費用	373	363
税引前当期利益	8,542	8,676
法人所得税費用	2,780	2,458
当期利益	5,761	6,217
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,722	6,180
非支配持分	39	37
当期利益	5,761	6,217
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	129.96	142.55

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	5,761	6,217
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	271	1,900
確定給付制度の再測定	29	△79
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	311	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	612	1,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,108	2,624
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	276	612
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,384	3,237
その他の包括利益合計	2,997	5,092
当期包括利益	8,758	11,309
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	8,694	11,227
非支配持分	64	82
当期包括利益	8,758	11,309

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年4月1日 残高	10,951	3,075	56,480	△2,577	4,203	72,133	295	72,429
超インフレによる影響額			△170			△170		△170
2022年4月1日 残高 (調整後)	10,951	3,075	56,310	△2,577	4,203	71,963	295	72,258
当期利益			5,722			5,722	39	5,761
その他の包括利益					2,972	2,972	25	2,997
当期包括利益合計	—	—	5,722	—	2,972	8,694	64	8,758
剰余金の配当			△2,037			△2,037	△3	△2,040
自己株式の取得				△1,000		△1,000		△1,000
株式に基づく報酬取引		37				37		37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			386		△386	—		—
所有者との取引額等合計	—	37	△1,651	△1,000	△386	△3,001	△3	△3,004
2023年3月31日 残高	10,951	3,112	60,380	△3,577	6,789	77,656	356	78,013
当期利益			6,180			6,180	37	6,217
その他の包括利益					5,047	5,047	45	5,092
当期包括利益合計	—	—	6,180	—	5,047	11,227	82	11,309
剰余金の配当			△2,784			△2,784	△91	△2,875
自己株式の取得				△1,001		△1,001		△1,001
自己株式の処分		1		6		7		7
自己株式の消却		△235	△2,646	2,881		—		—
株式に基づく報酬取引		58				58		58
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△91		91	—		—
連結範囲の変動				△0		△0		△0
所有者との取引額等合計	—	△175	△5,521	1,885	91	△3,720	△91	△3,811
2024年3月31日 残高	10,951	2,936	61,039	△1,692	11,927	85,163	347	85,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	8,542	8,676
減価償却費及び償却費	5,894	5,859
減損損失	14	1,427
受取利息及び受取配当金	△327	△425
支払利息	85	90
為替差損益 (△は益)	△291	△769
持分法による投資損益 (△は益)	△1,448	△1,468
固定資産除売却損益 (△は益)	76	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,097	503
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	846	△573
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,071	1,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	83
引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△751	449
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△414	△343
その他	△20	456
小計	11,180	15,166
利息及び配当金の受取額	700	1,060
利息の支払額	△81	△90
法人所得税の支払額	△4,099	△2,675
法人所得税の還付額	12	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,712	14,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,612	△1,992
定期預金の払戻による収入	1,182	1,503
有形固定資産の取得による支出	△3,524	△4,120
有形固定資産の売却による収入	11	75
無形資産の取得による支出	△199	△254
資本性金融商品の売却による収入	133	—
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	—	41
その他	28	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△4,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△544	2,664
長期借入金の返済による支出	△1,750	△3,650
リース負債の返済による支出	△1,093	△1,099
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,001
自己株式の売却による収入	—	1
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,037	△2,784
非支配持分への配当金の支払額	△3	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,429	△8,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,066	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	18,837	16,770
現金及び現金同等物の期末残高	16,770	17,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より次の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税 (2023年5月改訂)	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理および開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

本改訂により、リースおよび廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債および繰延税金資産を認識することが明確になりました。

これによる当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、第2の柱モデルルールに関する税法から生じる法人所得税について、繰延税金負債および資産の認識および開示を不要とする一時的かつ強制的な例外規定を設けております。

これによる当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(非金融資産の減損)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。なお、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当連結会計年度において、減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
事業用資産	大阪府泉南市	有形固定資産および無形資産	1,373
遊休資産	大阪府泉南市	有形固定資産	53

減損損失の資産種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	金額
(有形固定資産)	
建物及び構築物	568
機械装置及び運搬具	741
建設仮勘定	55
その他	53
(無形資産)	
ソフトウェア	8
その他	0
合計	1,427

減損損失を認識した資産の主な内容は次のとおりであります。

高機能エラストマー製品事業の一部の事業用資産について、収益性の著しい低下により減損の兆候が認められたため減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

将来の活用が見込まれない遊休資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目の金額に関する情報

セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	49,198	35,347	14,649	99,194	4,413	—	103,608
セグメント間の売上収益 または振替高	0	4	138	144	853	△997	—
計	49,198	35,352	14,787	99,339	5,266	△997	103,608
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	3,289	3,218	359	6,867	59	△192	6,734
その他の収益	—	—	—	—	—	—	274
その他の費用	—	—	—	—	—	—	197
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,448
営業利益	—	—	—	—	—	—	8,259
金融収益	—	—	—	—	—	—	655
金融費用	—	—	—	—	—	—	373
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	8,542
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,780
当期利益	—	—	—	—	—	—	5,761
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,648	1,661	758	5,067	474	352	5,894
有形固定資産および 無形資産の増加額	1,736	1,311	687	3,735	135	495	4,366
減損損失	—	—	—	—	14	—	14

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去7百万円、全社費用△200百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額495百万円は、主に報告セグメントに帰属しない非流動資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	53,279	36,668	13,768	103,716	4,562	—	108,278
セグメント間の売上収益 または振替高	3	3	1	8	789	△798	—
計	53,282	36,672	13,769	103,725	5,352	△798	108,278
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	4,111	3,492	△151	7,453	73	57	7,584
その他の収益	—	—	—	—	—	—	340
その他の費用	—	—	—	—	—	—	1,620
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,468
営業利益	—	—	—	—	—	—	7,772
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,266
金融費用	—	—	—	—	—	—	363
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	8,676
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,458
当期利益	—	—	—	—	—	—	6,217
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,695	1,630	771	5,096	513	249	5,859
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,733	1,757	575	5,065	278	781	6,125
減損損失	53	—	1,373	1,427	—	—	1,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額57百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用57百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額781百万円は、主に報告セグメントに帰属しない非流動資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,722	6,180
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,722	6,180
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	44,028	43,354
基本的1株当たり当期利益 (円)	129.96	142.55

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔海外売上収益〕

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益（百万円）	36,961	10,352	15,579	62,893
II 連結売上収益（百万円）				108,278
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合（%）	34.1	9.6	14.4	58.1

（注）1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

（1）国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか